

平成20年 3 月期 決算短信 (非連結)



平成20年 5 月15日

上場会社名 株式会社シダー 上場取引所 J Q
 コード番号 2435 U R L <http://www.cedar-web.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山崎 嘉忠 T E L (093) 513-7855
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松尾 剛
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6 月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6 月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年 3 月期の業績 (平成19年 4 月 1 日～平成20年 3 月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3 月期	5,921	31.0	56	—	42	—	16	—
19年 3 月期	4,519	6.3	△403	—	△406	—	△247	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年 3 月期	2	79	—	—	1.9	0.8	0.9
19年 3 月期	△43	08	—	—	△25.0	△8.9	△8.9

(参考) 持分法投資損益 20年 3 月期 — 百万円 19年 3 月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年 3 月期	5,286		865		16.4	150	90
19年 3 月期	4,858		849		17.5	148	10

(参考) 自己資本 20年 3 月期 865百万円 19年 3 月期 849百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3 月期	50	△489	340	328
19年 3 月期	△456	△490	772	427

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
19年 3 月期	—	—	—	—	0	00	—	—	—
20年 3 月期	—	—	—	—	0	00	—	—	—
21年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	0	00	—	—	—

3. 平成21年 3 月期の業績予想 (平成20年 4 月 1 日～平成21年 3 月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,370	19.6	△30	—	△44	—	△30	—	△5	23
通期	7,120	20.2	110	94.7	90	109.3	45	185.5	7	98

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年 3 月期 5,738,000株 19年 3 月期 5,738,000株
- ② 期末自己株式数 20年 3 月期 ー 株 19年 3 月期 ー 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、民間需要を中心として緩やかな回復基調が続いておりましたが、サブプライム問題に端を発した金融不安に加え原油や原材料の急激な高騰等により、企業収益や設備投資に翳りが見られるなど、景気の先行きに不透明感が増して参りました。

介護サービス業界では、一部の介護事業者が介護報酬の不正請求を摘発される事件をうけて、国や行政から介護サービスの質の向上やコンプライアンスに対する管理体制の強化が求められました。また、都市部において介護職員の人材不足も問題化しており、業界を取り巻く環境は厳しい状況の中、推移いたしました。

このような状況のもと当社におきましては、一部のサービスでは利用者の予防給付への移行による利用単価の低下もみられましたが、人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことで利益率の改善を図って参りました。また、前事業年度に新規開設した有料老人ホームにおいて、入居者獲得の積極的な営業活動を展開しており、着実に施設稼働率を向上させております。

この結果、当期の売上高は59億21百万円（前年比31.0%増）となり、営業利益は56百万円（前年比459百万円増）、経常利益は42百万円（前年比449百万円増）、当期純利益は16百万円（前年比263百万円増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

① デイサービス事業

当事業部門におきましては、利用者の予防給付への移行の影響による利用単価の減少もありましたが、既存デイサービス施設の登録利用者数の獲得や施設稼働率は、計画の範囲内で推移いたしました。その結果、売上高は27億60百万円（前年比0.7%減）となりました。

② 施設サービス事業

当事業部門におきましては、昨年度、開設した有料老人ホームの利用者獲得に注力し、施設稼働率の向上に努めました。当期におきましては、茨城県ひたちなか市に「ラ・ナシカ ひたちなか」を開設いたしました。その結果、売上高は、24億49百万円（前年比145.5%増）となりました。

③ 在宅サービス事業（注）

当事業部門におきましては、平成18年4月の介護報酬改定の影響もあり、訪問ヘルパーや訪問リハビリの利用者の減少に伴い、売上高は低調に推移いたしました。その結果、売上高は7億11百万円（前年比4.0%減）となりました。

（注）当事業年度より、従来の訪問看護事業、ヘルパー事業、ケアプラン事業を一元的に管理し、相互のサービスをより効果的に機能させるため、在宅サービス事業として統合し、部門管理をいたしております。したがって、今後の当社の事業部門は、デイサービス事業、施設サービス事業、在宅サービス事業の3事業部門に集約しております。

次期の見通しにつきましては、既存のデイサービス施設や有料老人ホームの施設稼働率の向上に全力を挙げて取り組んで参りますが、一方で新規に有料老人ホームを4施設開設する計画でありますので、人材育成費、営業活動費および広告宣伝費等の先行費用が発生すると予想しています。

このような状況を踏まえて、通期の業績につきましては、売上高7,120百万円（前年比20.2%増）、営業利益110百万円（前年比94.7%増）、経常利益90百万円（前年比109.3%増）、当期純利益45百万円（前年比185.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の分析

当期末における総資産は、前期末に比べて428百万円増加して5,286百万円となりました。これは、主として賃借土地建物の購入と有料老人ホームの賃借契約の締結に伴う投資その他の資産（敷金等）の増加によるものであります。負債につきましては、借入金の増加などにより、前期末に比べて412百万円増加し、4,421百万円となっております。また、株主資本は、利益剰余金の増加などにより、前期末に比べて16百万円増加して865百万円となりました。この結果、株主資本比率は16.4%となっております。

② キャッシュ・フローの分析

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ98百万円減少し328百万円となりました。また、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動の結果、獲得した資金は、50百万円（前期は支出した資金456百万円）となりました。その主な内訳は、収入要因として税引前当期純利益42百万円、仕入債務の増加20百万円、減価償却費136百万円、支出要因として、売上債権の増加額229百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果、使用した資金は、489百万円（前期は使用した資金490百万円）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出406百万円と敷金・保証金の支払による支出164百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果、獲得した資金は、340百万円（前年比431百万円減）となりました。その主な増加要因は、短期借入れによる収入1,228百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	26.6	26.6	17.5	16.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	129.1	93.0	32.5	26.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.4	13.6	—	73.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.8	8.7	—	1.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息及び財務手数料の支払額を使用しております。
- 4 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業拡大及び経営基盤強化のため、内部留保の充実を念頭に、事業拡大による投資、及び内部留保とのバランスを考慮し、株主への安定継続した配当に加え業績の伸長に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。しかしながら、当事業年度の配当金につきましては、業績を鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当金につきましても、経営基盤の強化と内部留保の充実のため、無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社が判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

① 競合について

平成12年4月の介護保険法の施行より、介護サービス業者の新規設立、大手企業や異業種の新規参入、地方自治体、医療法人等の様々な事業主体が介護市場に参入しました。高齢化社会の進展により要介護認定者の増加基調が予想されることから、今後も既事業者の事業拡大及び新規参入業者の増加が予想されます。したがって、今後の新規参入や競争の激化に伴い、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 従業員の確保について

当社が事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人員の確保が必要となります。介護保険事業の拡大に伴い、全般的に有資格者に対する需要が増大している中、有資格人材の獲得は容易ではなく、また、人材の育成も施設の増設を中心とした事業規模の拡大に追いつかない恐れがあります。このことは、新たな施設の増設ができない等、当社の事業拡大に当たり影響を与える可能性があります。

③ 介護保険法による影響について

当社の事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供を内容とし、各種介護サービス費用の 9 割（ケアプランは 10 割）は、介護保険により給付されるため、当社の事業には介護保険制度の影響を受ける部分が多くあります。

介護保険法は、施行後 5 年を目処として法律全般に検討が加えられ、その結果に基づいて見直しを加えられることとされており（同法附則第 2 条）法令解釈や自治体等の実務的な取扱が必ずしも一定していない側面があり、関係法令の改正や法令解釈、実務的な取扱の変更により、現状の当社事業の円滑な運営が阻害され、または事業内容の変更を余儀なくされる可能性があります。

また、介護報酬の基準単位もしくは一単位あたりの単価又は支給限度額は、当社の事業の状況に関わりなく介護保険法及びそれに基づく政省令により定められているため、その改訂により事業の採算性に問題が生じる可能性もあります。さらに、不況による保険料徴収の減少や少子高齢化による負担者層の減少が予想されるなど、介護保険の財政基盤は磐石ではなく、介護保険の自己負担分が上げられた場合などには、介護保険制度の利用が抑制される可能性があります。この場合、当社の業績も影響を受ける恐れがあります。

また、介護保険法及びそれに基づく政省令等においては、利用者の保護という観点から、事業者の利用者に対する行為について詳細に規定されており、当社も介護サービス事業者としてこれらの規定に従って事業を行うことが法令上求められております。当社は従業員の教育や業務マニュアルの整備等により法令遵守のために必要な体制を構築してまいりましたが、万一、法令違反等により監督官庁から何等かの処分を受けることとなった場合には、施設の運営に影響を受ける可能性があります。

④ 情報管理について

当社が提供しているサービスは業務上、極めて重要な個人情報を取り扱います。在宅介護サービスでは利用者の家庭に上がってサービスを実施しているため、当社スタッフは利用者本人のみならず、その家族等を含めた様々な個人情報に接することとなります。

当社は、顧客情報については十分な管理を行っておりますが、万一、顧客の情報が外部に流出した場合には、当社の信用力が低下し、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。また利用者の増加に伴って管理すべき情報の電子化や高度なセキュリティシステムが必要になるなど情報管理に関するコストが増加する可能性があります。

⑤ 高齢者等に対する事業であることについて

当社の事業は、要介護認定を受けた高齢者等に対するものであることから、サービス提供中の転倒事故や感染症の集団発生等、施設内並びに在宅介護サービス提供中の安全衛生管理には細心の注意を払い、従業員の教育指導はもとより運営ノウハウが蓄積された業務マニュアルの遵守を徹底する等、万全を期しております。しかしながら、万一、事故等が発生した場合には、当社の信用は低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害や感染症の流行について

地震、台風、大雨、大雪等の自然災害が発生し、やむなく業務を停止せざるを得なくなる場合には当社の業績に影響する可能性があります。また、インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、利用者が当社施設の利用を控えることが想定されるため、当社の業績に影響する可能性があります。

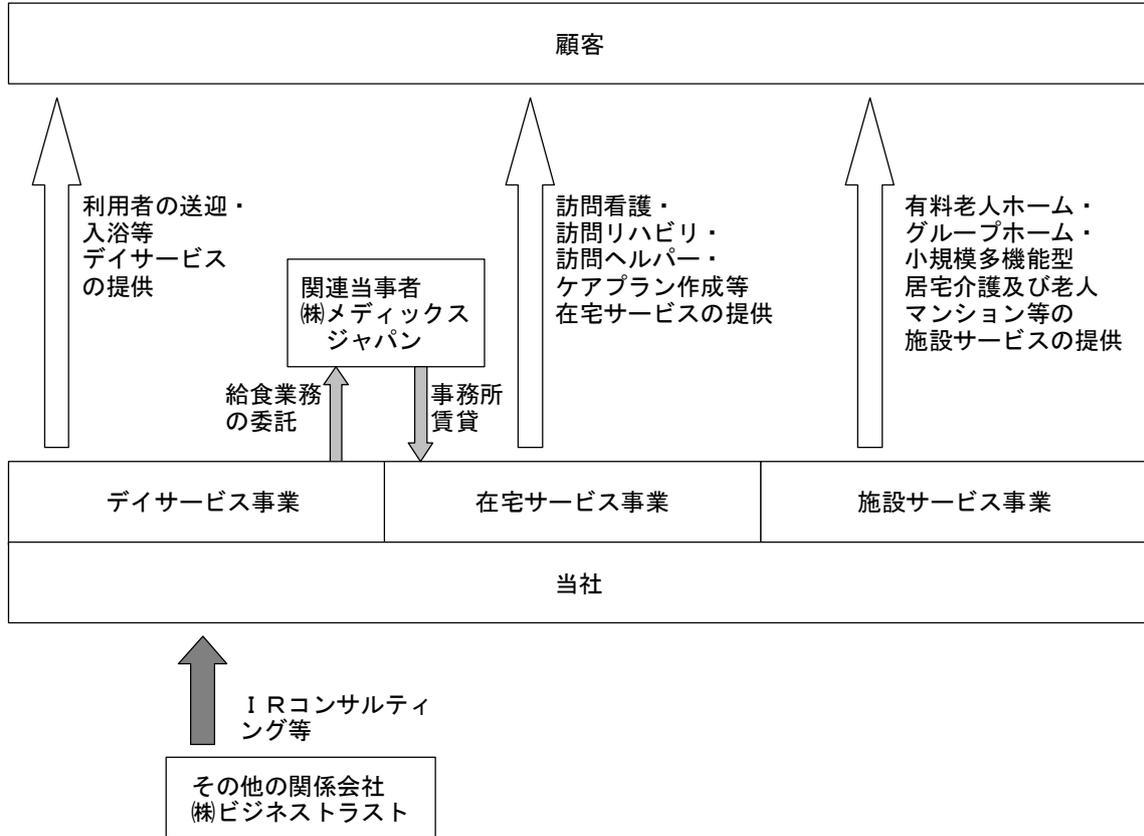
⑦ 風評等の影響について

介護サービス事業は、利用者及びその介護に関わる方々の信頼関係や評判が当社の事業運営に大きな影響を与えると認識しております。社員には、当社の経営理念を浸透させ、利用者の信頼を得られる質の高いサービスを提供するよう日頃から指導・教育をしておりますが、何らかの理由により当社に対するネガティブな情報や風評が流れた場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、主にデイサービス及び有料老人ホームを中心とした介護サービス事業を北海道地区、千葉地区、大阪地区、中国地区、四国地区、福岡地区等に展開しており、介護保険法の適用を受けるサービスを提供しております。また当社は、企業グループを構成する親会社、子会社及び関連会社を有しておりませんが、株式会社ビジネストラストの持分法適用関連会社にあたり、同社はその他の関係会社となります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、介護保険制度の目的に沿って、社会的ニーズのあった介護サービスを中心として、特に心身に多少なり障害のある要支援者から要介護認定者に対して、リハビリテーションを中心としたサービスを積極的にを行い、また在宅要介護者については、適切な訪問看護、訪問介護、訪問リハビリテーションを行い、より人間らしく生きるために積極的な生活支援を行うことにより、社会に貢献することであります。

また、経営方針につきましては、

1. 利用者およびその家族の尊厳とニーズを尊重し、質の高いサービスを提供する。
2. 地域一番を目指し信頼され必要とされるサービスを提供する。
3. 積極的なリハビリテーションを中心としたサービスを提供し自立できる生活支援を行う。

こととしております。

こうした経営理念、経営方針のもと、当社は「いつも春の陽だまりでありたい」をコンセプトに、介護サービス事業を展開してまいりました。今や、高齢社会を迎え、地域に根差したノーマライゼーションのまちづくりが改めて見つめ直されるなか、当社では介護サービスを通してより良い健康文化を提供しております。今後においても、常に利用者やその家族の立場に立ち、ニーズを幅広く収集しながら、きめ細かなサポートを提供し地域に信頼される企業を目指して積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な売上成長と売上高経常利益率及び株主資本当期純利益率（ROE）の向上を重要な経営指標としており、収益性、投資効率等の観点から事業戦略の骨子を組み立てるとともに諸施策を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社といたしましては、改正介護保険法の趣旨に沿って、リハビリテーションに特化したサービスの提供に取り組み、さらなる事業規模の拡大を図る考えであります。主力事業であるデイサービス事業においては、利用者の予防給付への移行に伴う利用単価の低下等が予想されますが、予防給付に対応したサービスや利用者のニーズにあったサービスを提供することで新規顧客の獲得を積極的に推進してまいります。

施設サービス事業については、当社の収益の第二の柱と位置づけ、介護付き有料老人ホームを中心とした施設を積極的に展開していくことで、将来の事業基盤を構築していきたいと考えております。施設展開に伴う開設経費の増加等に関してましては、事業規模の拡大と効率的な経営施策を徹底することで、できる限り、早期の吸収を図ってまいりたいと考えております。

北海道地区、千葉地区、大阪地区、中国地区、四国地区、福岡地区等に展開した有料老人ホームやデイサービスを核としてドミナントエリアの拡大を目指し、在宅サービスとの連携やシナジーを最大限に活用することで利用者の利便性を向上させ営業収益の増加を図ります。また、介護保険制度の改定等による影響を受けない介護保険外のサービス事業を積極的に開発することで、事業の多角化を推進して行く考えです。

(4) 会社の対処すべき課題

①介護保険制度の改正について

平成18年4月から介護保険制度が改正され、基本的な方針として要介護認定者の約半数を占める軽度の要介護者を対象に「新予防給付」を創設し、介護予防のための効果的、効率的な自立支援、サービスの提供を行うことで要介護者の増加抑制をはかり給付の適正化を推進する考えです。

このような状況の中、当社といたしましては、介護予防事業への取り組みを積極的に行うことで、新たな介護需要を創出し、市場の拡大を図ります。また、本格的に参入した有料老人ホーム事業におきましても、リハビリテーションにおける豊富なノウハウを積極的に活用し、快適、上質なサービスに加え、当社の強みを生かした施設を展開していき、他社との差別化を目指す考えです。また、今後も予想される介護保険制度の改正においても、リハビリテーションに特化したサービスで柔軟に対応し、サービスの向上と業容の拡大を図ってまいりたいと考えております。

②人材の確保について

当社の事業の拡大に伴い、サービスを提供する人材の確保は重要な課題の一つとして認識しております。有資格者や介護経験の豊富な職員を適正に配置するため、雇用条件の見直しや、働きやすい職場環境を構築することに努めております。また、各種教育研修プログラムの充実を図ることでサービスの質の向上や優秀な人材の育成に取り組んでおります。

③法令遵守への取り組みについて

当社は、介護保険制度のもと、介護サービス事業を営んでいくうえで関係法令を遵守することは勿論、社会的な責務の遂行や地域での信頼関係を構築することを第一に考えております。当社としましては、事業所での教育指導の徹底を図るとともに、内部監査体制の強化や社員教育やマニュアルの整備等を行うことで、法令を遵守した適切な事業運営に努めてまいる所存です。

(5) 内部管理体制の整備・運用

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しておりますのでご参照ください。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		427,227		328,950	
2 売掛金		839,044		1,068,441	
3 前払費用		54,187		59,229	
4 未収法人税等		71,889		—	
5 繰延税金資産		118,310		91,080	
6 その他		1,559		738	
貸倒引当金		△3,079		△6,140	
流動資産合計		1,509,138	31.1	1,542,300	29.2
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物	※2	1,131,583		1,133,691	
(2) 構築物		38,084		33,277	
(3) 車両運搬具		4,637		5,214	
(4) 工具器具及び備品		92,763		71,918	
(5) 土地	※2	870,731		1,027,417	
(6) 建設仮勘定		1,000		140,450	
有形固定資産合計		2,138,800	44.0	2,411,970	45.6
2 無形固定資産					
(1) 商標権		1,148		1,227	
(2) ソフトウェア		10,346		9,752	
(3) 電話加入権		2,647		2,647	
(4) 水利権		1,209		1,138	
(5) 水道施設利用権		3,508		3,228	
無形固定資産合計		18,860	0.4	17,994	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		96,459		93,801	
(2) 長期前払費用		107,871		101,387	
(3) 敷金・保証金		845,190		966,628	
(4) 繰延税金資産		141,880		150,601	
(5) その他		—		2,270	
投資その他の資産合計		1,191,402	24.5	1,314,689	24.9
固定資産合計		3,349,063	68.9	3,744,654	70.8
資産合計		4,858,202	100.0	5,286,954	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		83,199		103,615	
2 短期借入金	※2	662,000		1,270,000	
3 一年以内返済予定長期借入金	※2	466,894		513,284	
4 未払金		67,041		48,160	
5 未払費用		97,923		113,914	
6 未払法人税等		10,380		18,976	
7 未払消費税等		2,026		10,800	
8 預り金		35,939		16,703	
9 賞与引当金		105,685		106,861	
流動負債合計		1,531,090	31.5	2,202,316	41.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	2,262,259		1,948,539	
2 退職給付引当金		114,851		121,182	
3 預り保証金		100,183		149,063	
固定負債合計		2,477,293	51.0	2,218,784	42.0
負債合計		4,008,384	82.5	4,421,100	83.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		432,280	8.9	432,280	8.2
2 資本剰余金					
資本準備金		308,030		308,030	
資本剰余金合計		308,030	6.3	308,030	5.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,000		1,000	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		108,508		124,543	
利益剰余金合計		109,508	2.3	125,543	2.4
株主資本合計		849,818	17.5	865,853	16.4
純資産合計		849,818	17.5	865,853	16.4
負債純資産合計		4,858,202	100.0	5,286,954	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※ 1	41			295	
2 貸倒引当金戻入		125	166	0.0	—	295 0.0
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※ 2	2,141	2,141	0.0	729	729 0.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△407,984	△9.0		42,562 0.7
法人税、住民税及び 事業税		7,463			8,018	
未払法人税等 戻入額		△5,734			—	
法人税等調整額		△162,495	△160,767	△3.5	18,508	26,527 0.4
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△247,217	△5.5		16,035 0.3

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費	※1		2,536,727	55.3		3,001,007	54.4
II 経費	※2		2,052,060	44.7		2,516,828	45.6
売上原価			4,588,788	100.0		5,517,836	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 人件費には次のものが含まれております。		※1 人件費には次のものが含まれております。	
賞与引当金繰入額	100,526千円	賞与引当金繰入額	99,707千円
※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。		※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
賃借料	541,525千円	賃借料	688,368千円
給食委託費	340,631千円	給食委託費	469,203千円
減価償却費	132,426千円	減価償却費	128,115千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	432,280	308,030	308,030	1,000	384,415	385,415	1,125,725	1,125,725	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)					△28,690	△28,690	△28,690	△28,690	
当期純損失					△247,217	△247,217	△247,217	△247,217	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△275,907	△275,907	△275,907	△275,907	
平成19年3月31日 残高 (千円)	432,280	308,030	308,030	1,000	108,508	109,508	849,818	849,818	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	432,280	308,030	308,030	1,000	108,508	109,508	849,818	849,818	
事業年度中の変動額									
当期純利益					16,035	16,035	16,035	16,035	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	16,035	16,035	16,035	16,035	
平成20年3月31日 残高 (千円)	432,280	308,030	308,030	1,000	124,543	125,543	865,853	865,853	

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 又は純損失 (△)		△407,984	42,562
減価償却費		143,069	136,779
貸倒引当金の増加額		1,679	3,060
賞与引当金の増減額		△11,076	1,176
退職給付引当金の増加額		20,763	6,330
受取利息		△5,523	△7,838
投資事業組合評価損		3,540	2,657
支払利息		29,017	39,688
固定資産売却益		△41	△295
固定資産除却損		2,141	729
売上債権の増加額		△114,258	△229,396
仕入債務の増加額		33,734	20,416
その他		22,716	6,669
小計		△282,220	22,541
利息の受取額		310	749
利息の支払額		△28,625	△39,789
法人税等の支払額		△145,971	△4,404
法人税等の還付額		—	71,865
営業活動によるキャッシュ・フロー		△456,506	50,963

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資事業組合への支出		△100,000	—
有形固定資産の取得による支出		△73,721	△406,773
有形固定資産の売却による収入		451	3,104
無形固定資産の取得による支出		△4,830	△3,033
敷金等の支払による支出		△396,808	△164,082
敷金等の返還による収入		6,000	28,371
預り保証金の返還による支出		△14,400	△41,002
預り保証金の預かりによる収入		92,883	93,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		△490,425	△489,890
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,684,000	1,228,000
短期借入金の返済による支出		△1,652,000	△620,000
長期借入れによる収入		1,100,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△325,205	△467,330
配当金の支払による支出		△28,594	△18
その他		△5,706	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		772,493	340,651
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△174,438	△98,276
VI 現金及び現金同等物の期首残高		601,666	427,227
VII 現金及び現金同等物の期末残高		427,227	328,950

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされる もの) については、組合契約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなさ れるもの) については、組合契約に規定される決算報告 日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相 当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、 定額法によっております。主な耐用年数は下記のと りであります。 建物 ……………24～38年 工具器具及び備品 …… 2～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償 却資産については、3 年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利 用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日法律第 6 号)及び(法人税法施行令の 一部を改正する政令 平成19年 3 月30日政令第83号))に 伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、 改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。当 該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計 上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当 事業年度の負担額を計上してあります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末にお ける退職給付債務の見込額に基づき計上してあります。 なお、数理計算上の差異については発生時の翌期に 全額費用処理してあります。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており ます。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 当社は消費税等の会計処理は税込み方式によっております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 当社は消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。 (会計方針の変更) 従来、消費税及び地方消費税の処理につきましては、税込み方式によっておりましたが、当事業年度より税抜き方式に変更いたしました。この変更は、当事業年度より消費税等の納税について本則課税事業者に変更したため、消費税等の処理方法を見直し、より合理的な税抜き方式を採用したものであります。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は849,818千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(損益計算書) 施設事業関連その他収入は、営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の雑収入に688千円含まれております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 531,911千円 ※2 (担保資産) このうち設備資金・運転資金2,397,631千円(長期借入金1,992,038千円、一年以内返済予定の長期借入金227,429千円、短期借入金178,164千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 1,050,417千円(帳簿価額) 土地 870,731千円(帳簿価額) 計 1,921,149千円(帳簿価額)	※1 有形固定資産の減価償却累計額 641,587千円 ※2 (担保資産) このうち設備資金・運転資金 2,670,484千円(長期借入金1,913,235千円、一年以内返済予定の長期借入金358,196千円、短期借入金399,053千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 1,058,095千円(帳簿価額) 土地 1,027,417千円(帳簿価額) 計 2,085,512千円(帳簿価額)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 41千円 計 41千円 ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 984千円 ソフトウェア 1,157千円 計 2,141千円	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 295千円 計 295千円 ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 729千円 計 729千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,738	—	—	5,738
合計	5,738	—	—	5,738

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	28,690	5	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月30日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,738	—	—	5,738
合計	5,738	—	—	5,738

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致し ております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目との関係 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">248,167</td> <td style="text-align: right;">94,198</td> <td style="text-align: right;">153,968</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,105</td> <td style="text-align: right;">10,901</td> <td style="text-align: right;">11,204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">270,273</td> <td style="text-align: right;">105,100</td> <td style="text-align: right;">165,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">51,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113,973千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">165,172千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,110千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">117,813千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,011,880千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,129,693千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 減損の対象となるリース資産がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	248,167	94,198	153,968	ソフトウェア	22,105	10,901	11,204	合計	270,273	105,100	165,172	1年以内	51,199千円	1年超	113,973千円	合計	165,172千円	支払リース料	48,110千円	減価償却費相当額	48,110千円	未経過リース料		1年以内	117,813千円	1年超	1,011,880千円	合計	1,129,693千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">258,856</td> <td style="text-align: right;">144,007</td> <td style="text-align: right;">114,848</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,105</td> <td style="text-align: right;">14,430</td> <td style="text-align: right;">7,675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">280,962</td> <td style="text-align: right;">158,437</td> <td style="text-align: right;">122,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">45,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77,255千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,524千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,271千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,563千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">121,660千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">914,927千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,036,587千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	258,856	144,007	114,848	ソフトウェア	22,105	14,430	7,675	合計	280,962	158,437	122,524	1年以内	45,268千円	1年超	77,255千円	合計	122,524千円	支払リース料	51,271千円	減価償却費相当額	53,563千円	未経過リース料		1年以内	121,660千円	1年超	914,927千円	合計	1,036,587千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具器具及び備品	248,167	94,198	153,968																																																																		
ソフトウェア	22,105	10,901	11,204																																																																		
合計	270,273	105,100	165,172																																																																		
1年以内	51,199千円																																																																				
1年超	113,973千円																																																																				
合計	165,172千円																																																																				
支払リース料	48,110千円																																																																				
減価償却費相当額	48,110千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	117,813千円																																																																				
1年超	1,011,880千円																																																																				
合計	1,129,693千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具器具及び備品	258,856	144,007	114,848																																																																		
ソフトウェア	22,105	14,430	7,675																																																																		
合計	280,962	158,437	122,524																																																																		
1年以内	45,268千円																																																																				
1年超	77,255千円																																																																				
合計	122,524千円																																																																				
支払リース料	51,271千円																																																																				
減価償却費相当額	53,563千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	121,660千円																																																																				
1年超	914,927千円																																																																				
合計	1,036,587千円																																																																				

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成19年3月31日)	当事業年度(平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
投資事業有限責任組合への出資	96,459	93,801

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を制定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
退職給付債務(千円)	△108,571	△117,575
(1) 退職給付引当金(千円)	△114,851	△121,182
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	6,280	3,607

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	35,456	16,723
(1) 勤務費用(千円)	22,690	21,917
(2) 利息費用(千円)	1,057	1,085
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,708	△6,280

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.0	1.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1
	(数理計算上の差異につきましては、発生時の翌期に全額費用処理することにしております。)	(数理計算上の差異につきましては、発生時の翌期に全額費用処理することにしております。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税否認</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">4,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">71,876千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,369千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">46,377千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">95,503千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,880千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 262,249千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税還付金</td> <td style="text-align: right;">2,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,190千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	事業税否認	一千円	賞与引当金損金算入限度超過額	42,675千円	未払社会保険料否認	4,912千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	904千円	繰越欠損金	71,876千円	計	120,369千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	46,377千円	繰越欠損金	95,503千円	計	141,880千円	事業税還付金	2,059千円	繰延税金資産の純額	260,190千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">43,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">5,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">36,342千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,080千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">48,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">101,667千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,601千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 241,681千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税還付金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,681千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">18.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同族会社の留保金額に対する課税</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.3%</td> </tr> </table>	事業税否認	4,522千円	賞与引当金損金算入限度超過額	43,150千円	未払社会保険料否認	5,060千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,004千円	繰越欠損金	36,342千円	計	91,080千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	48,933千円	繰越欠損金	101,667千円	計	150,601千円	事業税還付金	一千円	繰延税金資産の純額	241,681千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	住民税均等割等	18.5	同族会社の留保金額に対する課税	-	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.3%
事業税否認	一千円																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	42,675千円																																																										
未払社会保険料否認	4,912千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	904千円																																																										
繰越欠損金	71,876千円																																																										
計	120,369千円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	46,377千円																																																										
繰越欠損金	95,503千円																																																										
計	141,880千円																																																										
事業税還付金	2,059千円																																																										
繰延税金資産の純額	260,190千円																																																										
事業税否認	4,522千円																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	43,150千円																																																										
未払社会保険料否認	5,060千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,004千円																																																										
繰越欠損金	36,342千円																																																										
計	91,080千円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	48,933千円																																																										
繰越欠損金	101,667千円																																																										
計	150,601千円																																																										
事業税還付金	一千円																																																										
繰延税金資産の純額	241,681千円																																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																										
住民税均等割等	18.5																																																										
同族会社の留保金額に対する課税	-																																																										
その他	0.7																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.3%																																																										

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、持分法を適用する関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、持分法を適用する関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 メディックス ジャパン (注) 1	福岡県 古賀市	95,000	医療機器 販売・医薬品卸・ 給食事業	被所有 直接 0.91	-	給食業務委託等及び 事業所賃借	給食業務委託料等の支払 (注) 2	120,038	買掛金	2,769
								事業所賃借料の支払 (注) 3	28,224	敷金	30,800

- (注) 1 当社の役員の近親者が議決権の100%を保有しております。
 2 給食業務委託料につきまして、市場価格を勘案の上決定しております。
 3 賃借料につきましては、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。
 4 上記金額の取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれております。

当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 メディックス ジャパン (注) 1	福岡県 古賀市	95,000	医療機器 販売・医薬品卸・ 給食事業	被所有 直接 0.97	-	給食業務委託等及び 事業所賃借	給食業務委託料等の支払 (注) 2	35,216	買掛金	3,178
								事業所賃借料の支払 (注) 3	11,200	敷金	2,800
								不動産の購入 (注) 4	186,847	-	-

- (注) 1 当社の役員の近親者が議決権の100%を保有しております。
 2 給食業務委託料につきまして、市場価格を勘案の上決定しております。
 3 賃借料につきましては、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。
 4 売買価格につきましては、不動産鑑定士の鑑定評価に基づき交渉の上決定しております。
 5 上記金額の取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	148円10銭	1 株当たり純資産額	150円 90銭
1 株当たり当期純損失金額	43円08銭	1 株当たり当期純利益金額	2円 79銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失(△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△247, 217	16, 035
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△247, 217	16, 035
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5, 738	5, 738

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
デイサービス事業 (千円)	2,760,410	△0.7
施設サービス事業 (千円)	2,449,920	145.5
在宅サービス事業 (千円)	711,204	△4.0
合計 (千円)	5,921,534	31.0